

山本 光明 議員



一括質問方式

- ①令和3年度当初予算
- ②新型コロナウイルス感染症
- ③災害対策

令和3年度当初予算について

問 令和3年度当初予算の方針と重点施策について、どのような思いで編成されたのか。

答 豪雨災害からの復旧・復興事業を最優先課題としていますが、防災・減災・治水対策等災害に強いまちづくり、コロナ対策、デジタルの推進、健康寿命延伸に関する施策の推進等、本市を取り巻く社会情勢の変化に迅速に対応した施策を進めなければならない状況下であり、

課題が山積していますが、限られた財源の中でこれらの事業にも取り組んでいかなければなりません。

市民が健康で元気に活躍できる環境を整え、安心して定住あるいは、移住先や訪問先として選んでいただける地域を目指し、防災・減災対策、医療、教育の充実、産業振興と雇用の創出、そしてSDGsの理念を共有し、市民の皆様のご意見を伺いながら持続可能な美しい大洲市を創造し、よりよい市政運営に努めていきます。

新型コロナウイルス感染症について

問 災害復旧関係の予算が膨らむ中、感染症対策関連の事業が続いているが、将来的に子供たちへの影響はないのか。

答 これまでも多額のコロナ対策関係・復興への対応とともに、本市の財政への影響は避けられないものとなっていますが、コロナ対策は市民の生活を守るために必要不可欠な施策であり、今後も最優先課題として、支援を必要とするところに必要な支援がタイムリーに届くよう対応

していかなければなりません。

このため、実施にあたっては、財政への影響を最小限にするためにも国の臨時交付金を活用することはもちろん、国、県の補助金や有利な地方債を有効に活用していきます。

また、費用対効果を見極めた上で事業を選択し、将来に過度な負担を残すことのないよう持続可能な財政運営に努めていきたいと考えています。

災害対策について

問 西日本豪雨災害から3年を迎えようとしている中、復旧・復興に全力で取り組んでいるが、いまだに市民生活にご不便をかけている。主な事業の進捗状況、今後の復興計画についてお伺いする。

答 復興計画の進捗状況は、復興ビジョンごとに掲げる88の事業のうち、2月末の時点で短期対策事業となる19事業と中期対策事業の34事業の53事業が完了しています。中期対策事業の中には市民生活の再建への支援など、期間を延長して取り組む事業もありますが、おおむね計画どおり進んでいます。

主な事業の状況として災害公営住宅は、森団地及び下鹿野川団地は3月末で完成となり4月から入居が始まる予定です。また、平団地は9月末の完成予定で10月から入居できるよう工事を進めています。

肱川地区の複合公共施設は、基本計画を取りまとめしており、12月頃をめどに建設工事に着手することとしています。

県道小田河辺大洲線の歩道整備や河辺川の護岸整備は、県の協力を得て令和4年度にかけて整備を進める予定です。その他の事業も計画に沿って推進しており、大成橋は令和3年中の完成を目指しています。

令和3年度から5年度にかけ、復興計画の総仕上げとなる長期対策事業へと移り、企業誘致対策や防災行政無線デジタル化整備など、残り28の事業を推進します。

肱川減災対策は、復興計画期間後も継続する長期的な事業となる見込みですが、復興への取組を計画的に進め、一日も早く成し遂げ、災害に強いまちづくりに向かって着実に歩みを進めたいと考えています。